

上級

商業簿記 / 会計学 工業簿記 / 原価計算

資産勘定	通知預金	未達現金	積送売掛金	リース債権	リース投資資産	商品(総記法)
未達商品	戻り商品	ガクシ・戻ガクシ	為替予約未収金	金利スワップ資産	回収サービス業務資産	買戻権
中間納付法人税等	機械装置	工具器具	償却基金	顧客名簿	営業外電子記録債権	投資有価証券
破産更生債権等	差入保証金	差入証拠金	先物取引差入証拠金	長期前払費用	退職給付に係る資産	前払年金費用
金銭の信託	負債勘定	未払リース債務	未払固定資産税	預り営業保証金	手形保証債務	工事損失引当金
ガクシ・戻ガクシ	為替予約未払金	金利スワップ負債	リコース義務	退職給付に係る負債	資産除去引当金	社債申込証拠金
営業外電子記録債務	長期前受収益	純資産勘定	株式払込剰余金	自己株式処分差益	自己株式処分差損	自己株式売却損
配当平均積立金	事業拡張積立金	欠損填補積立金	自己株式	退職給付に係る調整額	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
評価差額	新株予約権	自己新株予約権	収益勘定	売上戻り	売上値引	売上割戻
受取リース料	割賦受取利息	貸倒引当金戻入	〇〇引当金戻入	有価証券評価益	持分法による投資利益	投資不動産賃料
社債償還益	金利スワップ評価益	長期前受収益償却	段階取得に係る差益	転リース差益	投資不動産売却益	新株予約権戻入益
自己新株予約権処分益	自己新株予約権消却益	費用勘定	仕入戻し	仕入値引	仕入割戻	戻り商品損失
商品低価評価損	商品保証引当金繰入額	固定資産税	株式報酬費用	研究開発費	取替費	資産除去債務調整額
資産除去債務履行差額	電子記録債権売却損	貸付債権売却損	手形保証債務費	有価証券評価損	持分法による投資損失	社債償還損
金利スワップ評価損	長期前払費用償却	資産除去引当金繰入	リース資産売却損	リース債務解約損	投資不動産売却損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	段階取得に係る差損	ヘッジ取引損失	自己新株予約権処分損	自己新株予約権消却損	源泉徴収所得税	その他の勘定
〇〇減損損失累計額	利息未決算	割賦利息未決算	商品低価切下額	商品低価切下額戻入	割賦販売契約	割賦販売上
試用販売契約	試用販売上	割賦売上利益控除	繰延割賦売上利益	繰延割賦売上利益戻入	内部利益控除	繰延内部利益
繰延内部利益戻入	繰延リース利益	繰延リース利益繰入	繰延リース利益戻入	手形裏書義務見返	手形裏書義務	手形割引義務見返
手形割引義務	保証債務見返	裏書手形	割引手形	盗難未決算	先物損益	オプション損益
為替予約	信託運用損益	先物取引差金	先物売渡契約未収金	先物売渡契約	先物買受契約	先物買受契約未払金
株式引受	引受済資本金	未払込資本金	労務出資見返	労務出資	信用出資見返	信用出資
清算損益	交換損益	移転損益	非支配株主損益	社債発行差金	合併差益	債務免除益
固定資産受贈益	〇〇圧縮調整勘定	〇〇支店	本店から仕入	支店から仕入	支店へ売上	〇〇支店から仕入
〇〇支店へ売上	本店へ売上	法人税等調整額	工業簿記/原価計算	仕掛直接材料費	仕掛直接労務費	仕掛直接経費
仕掛製造間接費	設計費	仕損品	(正常)仕損費	(正常)減損費	繰延製造固定費	固定費調整
製品評価損	異常仕損費	総合損益	工場売上	工場売上原価	本社売上	本社売上原価

資産勘定

通知預金

(高橋 知寿)

払い戻しにあたり、事前の通知が必要となる銀行預金。通常は払い戻し希望日の2日前までに予告(通知)して払い戻しを受けるのが一般的である。

設例 小口金庫に保管してあった現金¥200,000を通知預金に預け入れた。

(借)通知預金 200,000 (貸)現金 200,000

設例 かねて銀行に対して払い戻しの通知を行っていた通知預金¥100,000について、本日払い戻しを受け、ただちに普通預金に預け入れた。

(借)普通預金 100,000 (貸)通知預金 100,000

未達現金

(市川 紀子)

本支店間で決算日直前に送付された現金が受け取り側に到着していない場合、受け取り側における未到着の現金。所有している現金と区別するために使われ、到着時に現金勘定に振り替える。

設例 支店から本店に送付した現金¥10,000が、まだ本店に到達していない。

(借)未達現金 10,000 (貸)支店 10,000

積送売掛金

(金子 友裕)

委託販売を行ったさいの受託先から受け取る代金の未収額。通常の販売による販売先から受け取る売掛金と区別するために用いられる。

設例 過日、委託販売のため岩手商店に積送した商品¥360,000について、本日、同商店より次の仕切精算書を受け取った。なお、売上収益は受託者における販売価額をもって計上し、積送品原価は仕入勘定に振り替える。また、積送諸掛を用いて処理すること。

仕 切 精 算 書		No.47
売 上 高		¥520,000
諸 掛		
保 管 料	¥ 8,200	
手 数 料	41,600	¥ 49,800
手 取 金		¥470,200

(借)積送売掛金	470,200	(貸)積送品売上	520,000
積送諸掛	49,800		
仕入	360,000	積送品	360,000

設例 仕切精算書 (No.47) に関して、岩手商店より手取額 ¥470,200が当座預金口座に入金された。

(借)当座預金	470,200	(貸)積送売掛金	470,200
---------	---------	----------	---------

リース債権

(島本 克彦)

所有権移転ファイナンス・リース取引において、通常の売買取引にかかる方法に準じて会計処理したさいに、当該リース物件の貸手が有する、借手に対するリース期間にわたるリース料の請求権。

設例 大阪リース株式会社は、リース期間3年(契約日×1年1月1日)、リース料年額¥60,000(期末現金受け取り、リース料総額¥180,000)、貸手の計算利子率3.53%の条件で、兵庫商店に、備品(リースにあたり新たに購入する、購入価額¥168,000、ただし、見積残存価額はゼロ)をリースした。なお、このリース取引には所有権移転条項があり、所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する。リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により記帳する。

(借)リース債権	168,000	(貸)買掛金	168,000
----------	---------	--------	---------

設例 ×1年度の期末(×1年12月31日)に、上記のリース取引に関するリース料を現金で受け取った。

(借)現金	60,000	(貸)売上	60,000
売上原価	54,070	リース債権	* 54,070

* ¥60,000 - (¥168,000 × 3.53%) = ¥54,070

なお、当該リース取引に関するリース債権の利息法による回収スケジュールは次のとおりである（なお、端数は×3年度に調整している）。

	リース債権 期首残高	受取リース料¥60,000		リース債権 期末残高
		利息相当分	元本返済分	
×1年度	168,000	5,930	54,070	113,930
×2年度	113,930	4,022	55,978	57,952
×3年度	57,952	2,048	57,952	0
合計	—	12,000	168,000	—

リース投資資産

（島本 克彦）

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、通常の売買取引にかかる方法に準じて会計処理した場合、当該リース物件の貸手が有する、借手に対するリース期間にわたるリース料の請求権。

設例 大阪リース株式会社は、リース期間3年（契約日×1年1月1日）、リース料年額¥60,000（期末現金受け取り、リース料総額¥180,000）、貸手の計算利率3.53%の条件で、兵庫商店に、備品（リースにあたり新たに購入する、購入価額¥168,000、ただし、見積残存価額はゼロ）をリースした。なお、このリース取引には所有権移転条項、割安購入選択権などの所有権移転にかかる契約上の条件がなく所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により記帳する。

（借）リース投資資産 168,000 （貸）買掛金 168,000

設例 ×1年度の期末（×1年12月31日）に、上記のリース取引に関するリース料を現金で受け取った。

（借）現金 60,000 （貸）売上 60,000
 売上原価 54,070 リース投資資産 * 54,070

* $¥60,000 - (¥168,000 \times 3.53\%) = 54,070$

なお、当該リース取引に関するリース投資資産の利息法による回収スケジュールは次のとおりである（なお、端数は×3年度に調整している）。